

令和5年度

鋸南町

統一的な基準による財務書類

説明会分析資料

令和7年3月

落合公認会計士事務所

目 次

I 令和5年度 鋸南町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和5年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 分析比率

V 財務書類分析からわかること

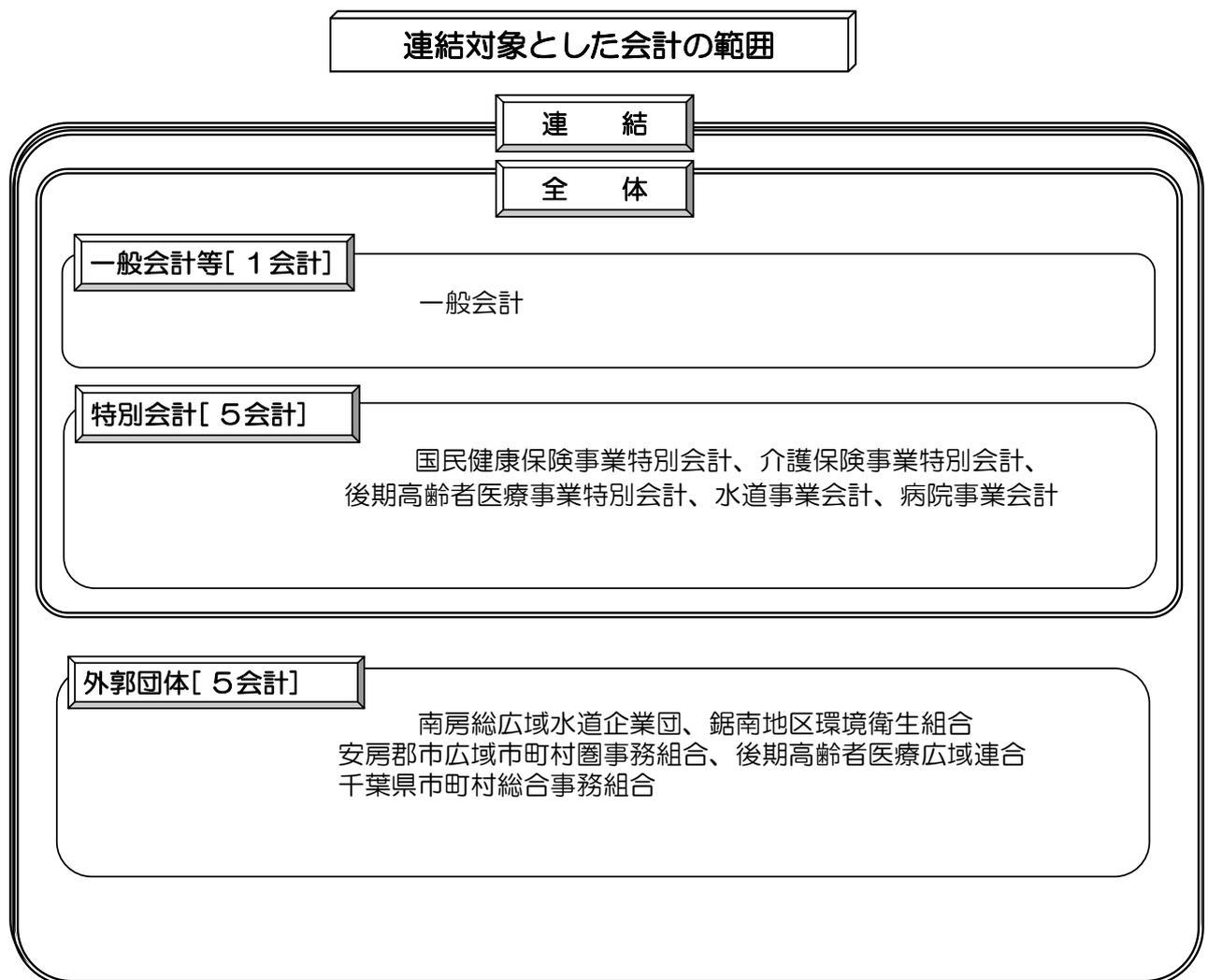
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和5年度 鋸南町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	ストック情報
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含み、現役世代に対する資源配分内訳を示す	1年間の運営状況を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による運営状況を示す	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子 ＝一般会計等決算＋公営事業会計
 連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
 ・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
 - ・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
 - ・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長まで共有し、今後活かしているの、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考へて、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に關係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に關係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるの、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

Ⅲ 令和5年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和6年3月31日）

令和6年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	13,375	84%	16,353	83%	17,965	82%	(1)固定負債	5,745	36%	7,352	37%	8,962	41%
①有形固定資産	11,526	72%	14,433	73%	16,240	74%	①地方債等	4,766	30%	5,705	29%	5,940	27%
①事業用資産	7,797	49%	8,154	41%	8,519	39%	②退職手当引当金	942	6%	1,077	5%	1,284	6%
②インフラ資産	3,622	23%	5,985	30%	7,250	33%	③その他	36	0%	570	3%	1,738	8%
③物品	107	1%	294	1%	471	2%	(2)流動負債	619	4%	821	4%	914	4%
(2)無形固定資産	0	0%	33	0%	1,092	5%	①1年内償還予定地方債等	511	3%	611	3%	651	3%
(3)投資その他の資産	1,849	12%	1,887	10%	633	3%	②未払金	0	0%	85	0%	120	1%
①投資及び出資金	1,556	10%	1,556	8%	169	1%	③その他	108	1%	124	1%	143	1%
②長期延滞債権	10	0%	21	0%	22	0%							
③基金	285	2%	314	2%	443	2%							
④徴収不能引当金	-1	0%	-4	0%	-4	0%	負債の部合計	6,364	40%	8,173	41%	9,877	45%
⑤その他	0	0%	0	0%	2	0%							
(2)流動資産	2,533	16%	3,422	17%	3,932	18%	純資産の部						
①現金預金	511	3%	1,196	6%	1,635	7%	固定資産等形成分	15,383	97%	18,521	94%	20,301	93%
②未収金	5	0%	18	0%	34	0%	余剰分(不足分)	-5,839	-37%	-6,920	-35%	-8,281	-38%
③財政調整基金等	2,016	13%	2,185	11%	2,237	10%							
④徴収不能引当金	-0	0%	-0	0%	-0	0%							
⑤その他	0	0%	23	0%	27	0%	純資産の部合計	9,544	60%	11,601	59%	12,020	55%
資産の部合計	15,908	100%	19,774	100%	21,897	100%	負債・純資産の部合計	15,908	100%	19,774	100%	21,897	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	234 万円	291 万円	322 万円	負債の部	94 万円	120 万円	145 万円
				純資産の部	140 万円	171 万円	177 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
- ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
- ①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
- ①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
- これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに鯉南町では、一般会計等ベースで159億円、全体ベースで198億円、連結ベースで219億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、95億円（一般会計等）、116億円（全体）、120億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である64億円（一般会計等）、82億円（全体）、99億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和6年3月31日の鯉南町の人口： 6,795 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

㌠(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	4,106	103%	6,764	105%	8,182	108%
① 人件費	741	19%	853	13%	1,085	14%
② 物件費等	1,230	31%	1,634	25%	2,021	27%
うち減価償却費	502	13%	670	10%	821	11%
③ その他の業務費用	39	1%	113	2%	128	2%
④ 移転費用	2,096	52%	4,163	65%	4,948	65%
2 経常収益	169	4%	431	7%	676	9%
3 臨時損失	63	2%	88	1%	89	1%
4 臨時利益	1	0%	1	0%	2	0%
純行政コスト	3,998	100%	6,420	100%	7,594	100%
5 財源	4,031	101%	6,475	101%	7,676	101%
① 税収等	3,360	84%	4,268	66%	4,864	64%
② 国県等補助金	672	17%	2,207	34%	2,812	37%
本年度差額	33	1%	55	1%	82	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	22	1%	23	0%	32	0%
8 その他の純資産変動額	31	1%	31	0%	27	0%
本年度純資産変動額	86	2%	109	2%	142	2%
前年度末純資産残高	9,458	-	11,492	-	11,878	-
本年度末純資産残高	9,544	-	11,601	-	12,020	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-55	-	-67	-	-130	-
・有形固定資産等の増加	457	-	639	-	719	-
・有形固定資産等の減少	566	-	759	-	911	-
・貸付金・基金等の増加	199	-	229	-	245	-
・貸付金・基金等の減少	145	-	177	-	182	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	59 万円	94 万円	112 万円
2 財源	59 万円	95 万円	113 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	0 万円	1 万円	1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和5年度の純行政コストは、一般会計等ベースで40億円、全体ベース64億円、連結ベースで76億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで40億円、全体ベースで65億円、連結ベースでは77億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△1億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	98	259	386
①業務支出(注)	3,682	6,188	7,451
②業務収入	3,780	6,447	7,833
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	5
(ロ)投資活動収支(②-①)	-51	-217	-306
①投資活動支出	617	823	919
②投資活動収入	566	607	614
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	47	43	81
(ハ)財務活動収支(②-①)	130	195	194
①財務活動支出	527	637	686
②財務活動収入	657	832	880
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	177	237	275
2 前年度末歳計現金残高	335	959	1,360
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-1
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	511	1,196	1,634
5 本年度末歳計外現金残高	0	0	1
6 本年度末現金預金残高(4+5)	511	1,196	1,635

(注)うち、地方債等支払利息支出 14 27 29

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和5年度は、一般会計ベースで2億円、全体ベースで2億円、連結ベースで3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで12億円、連結ベースで16億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで0億円、全体ベースで0億円、連結ベースで1億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	98
①業務支出	3,682
②業務収入	3,780
③臨時支出	0
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-51
①投資活動支出	617
②投資活動収入	566
(ハ)財務活動収支	130
①財務活動支出	527
②財務活動収入	657
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	177
2 前年度末歳計現金残高	335
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	511
4 本年度末歳計外現金残高	0
5 本年度末現金預金残高(3+4)	511

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】		
項目	金額	
経常費用	4,106	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる
業務費用	2,010	
移転費用	2,096	
経常収益	169	
臨時損失	63	固定資産等形成分
臨時利益	1	余剰分(不足分)
純行政コスト	3,998	3,998
財源	4,031	4,031
本年度差額	33	33
固定資産等の変動(内部変動)		-55 55
有形固定資産等の増加		457 -457
有形固定資産等の減少		566 -566
貸付金・基金等の増加		199 -199
貸付金・基金等の減少		145 -145
資産評価差額	0	0
無償所管換等	22	22
その他	31	
本年度純資産変動額	86	
前年度末純資産残高	9,458	
本年度末純資産残高	9,544	15,383 -5,839

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	13,375	(1)固定負債	5,745
有形固定資産	11,526	(2)流動負債	619
無形固定資産	0	負債の部合計	6,364
投資その他の資産	1,849	固定資産等形成分	15,383
(2)流動資産	2,533	余剰分(不足分)	-5,839
現金預金	511	純資産の部合計	9,544
その他	2,021	負債・純資産の部合計	15,908
資産の部合計	15,908		

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	45.8%	44.1%	1.6%
全体	43.8%	42.0%	1.8%
連結	40.6%	39.0%	1.6%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	60.0%	59.9%	0.1%
全体	58.7%	58.6%	0.0%
連結	54.9%	54.6%	0.3%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	67.8%	68.2%	-0.4%
全体	67.8%	68.1%	-0.2%
連結	67.9%	68.0%	-0.1%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和5年度	令和4年度	比較増減
一般会計等	4.1%	4.7%	-0.6%
全体	6.4%	5.9%	0.5%
連結	8.3%	8.0%	0.3%

V 財務書類分析からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

- (注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。
 (注2) 他団体数値は、本年度未公表のため前年度から引用しているが、空欄は未公表部分である。
 (注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・分析比率算定のための基礎データ

	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
住民数:人数	6,795	34,519	7,070	6,692	44,414	12,302
面積:Km ²	45.19	230.12	24.85	35.59	110.05	22.97
可住地面積:Km ²	19.5	106.60	11.33	22.32	62.02	16.89
職員数	103	512	94	99	427	134
財政力指数	0.27	0.31	0.39	0.37	0.55	0.54
経常収支比率	90.2	94.6	88.4	82.6	94.9	87.0
実質地方債費比率	8.9	8.9	4.6	6.2	6.1	4.4
将来負担比率	11.6	-	0.7	5.2	21.2	-
特記事項						

・住民数の推移

年度	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
住民数:人数	8,158	8,013	7,821	7,595	7,342	7,114	6,958	6,795		
増減		-145	-192	-226	-253	-228	-156	-163	-6,795	0

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「将来負担がどれだけ残っているのか。」という観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
資産合計	一般会計等	14,725	14,776	14,933	14,839	15,250	15,343	15,785	15,908	15,908	15,908
	全体会計	18,932	18,961	19,025	18,790	19,056	19,083	19,597	19,774	19,774	19,774
	連結会計	21,388	21,446	21,527	21,188	21,389	21,290	21,741	21,897	21,897	21,897
負債合計	一般会計等	5,876	5,731	5,890	5,766	6,161	6,077	6,327	6,364	6,364	6,364
	全体会計	8,368	8,061	8,107	7,801	8,050	7,848	8,105	8,173	8,173	8,173
	連結会計	10,558	10,286	10,283	9,856	10,018	9,694	9,862	9,877	9,877	9,877
負債の割合	一般会計等	39.9%	38.8%	39.4%	38.9%	40.4%	39.6%	40.1%	40.0%	40.0%	40.0%
	全体会計	44.2%	42.5%	42.6%	41.5%	42.2%	41.1%	41.4%	41.3%	41.3%	41.3%
	連結会計	49.4%	48.0%	47.8%	46.5%	46.8%	45.5%	45.4%	45.1%	45.1%	45.1%
主な動き											

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
資産合計	一般会計等	15,908	92,101	24,357	16,863	50,457	13,631
	全体会計	19,774	108,369	28,169	17,430	66,010	15,214
	連結会計	21,897	117,817	29,585	19,883	79,659	19,157
負債合計	一般会計等	6,364	27,544	3,958	4,298	24,431	4,717
	全体会計	8,173	32,987	5,041	4,615	33,189	4,892
	連結会計	9,877	40,395	6,597	5,588	45,566	6,404
負債の割合	一般会計等	40.0%	29.9%	16.2%	25.5%	48.4%	34.6%
	全体会計	41.3%	30.4%	17.9%	26.5%	50.3%	32.2%
	連結会計	45.1%	34.3%	22.3%	28.1%	57.2%	33.4%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
借金	地方債等	3,921	3,811	3,903	3,903	4,375	4,335	4,620	4,766	4,766	4,766
	1年以内償還予定地方債等	473	490	546	444	463	459	507	511	511	511
	合計	4,394	4,301	4,449	4,347	4,839	4,794	5,127	5,277	5,277	5,277
貯金	固定基金	96	101	111	157	177	216	227	285	285	285
	現金預金	202	252	181	870	384	431	356	511	511	511
	財政調整基金等	1,077	1,208	1,288	831	1,344	1,725	2,020	2,016	2,016	2,016
	合計	1,375	1,561	1,580	1,857	1,904	2,372	2,603	2,812	2,812	2,812
差引		3,019	2,740	2,869	2,490	2,935	2,422	2,524	2,465	2,465	2,465
主な動き											

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,211	5,019	5,024	4,903	5,313	5,213	5,484	5,705	5,705	5,705
	1年以内償還予定地方債等	639	642	696	595	614	595	614	611	611	611
	合計	5,850	5,661	5,720	5,498	5,927	5,808	6,099	6,316	6,316	6,316
貯金	固定基金	160	111	127	165	177	216	241	314	314	314
	現金預金	717	806	697	1,443	853	967	980	1,196	1,196	1,196
	財政調整基金等	1,077	1,329	1,459	977	1,551	1,912	2,206	2,185	2,185	2,185
	合計	1,954	2,246	2,284	2,585	2,580	3,096	3,426	3,695	3,695	3,695
差引		3,897	3,415	3,436	2,913	3,347	2,713	2,673	2,622	2,622	2,622
主な動き											

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,555	5,362	5,406	5,206	5,596	5,465	5,712	5,940	5,940	5,940
	1年以内償還予定地方債等	686	683	782	646	665	647	661	651	651	651
	合計	6,241	6,045	6,189	5,852	6,261	6,112	6,374	6,591	6,591	6,591
貯金	固定基金	180	272	279	314	272	334	357	443	443	443
	現金預金	1,095	1,170	1,013	1,752	1,220	1,346	1,382	1,635	1,635	1,635
	財政調整基金等	1,107	1,350	1,478	995	1,564	1,938	2,248	2,237	2,237	2,237
	合計	2,382	2,791	2,770	3,062	3,056	3,617	3,987	4,315	4,315	4,315
差引		3,858	3,254	3,419	2,790	3,205	2,494	2,387	2,276	2,276	2,276

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
借金	地方債等	4,766	18,482	2,725	2,492	17,275	3,074
	1年以内償還地方債等	511	3,740	348	289	1,650	311
	合計	5,277	22,222	3,073	2,781	18,925	3,385
貯金	固定基金	285	20,823	742	1,176	3,951	1,325
	現金預金	511	2,146	363	190	1,185	139
	財政調整基金等	2,016	3,574	481	1,089	2,821	1,373
	合計	2,812	26,543	1,586	2,455	7,957	2,837
差引		2,465	-4,321	1,487	326	10,968	548

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	5,705	20,748	3,058	2,723	20,776	3,213
	1年以内償還地方債等	611	4,000	400	309	2,097	339
	合計	6,316	24,748	3,458	3,032	22,873	3,552
貯金	固定基金	314	21,496	772	1,390	4,685	1,735
	現金預金	1,196	5,223	1,131	255	1,794	294
	財政調整基金等	2,185	3,889	650	1,115	3,360	1,408
	合計	3,695	30,608	2,553	2,760	9,839	3,437
差引		2,622	-5,860	905	272	13,034	115

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	5,940	22,091	3,450	3,022	23,925	3,705
	1年以内償還地方債等	651	4,235	452	354	2,582	415
	合計	6,591	26,326	3,902	3,376	26,507	4,120
貯金	固定基金	443	21,947	966	1,481	5,128	1,831
	現金預金	1,635	7,247	1,296	501	2,654	660
	財政調整基金等	2,237	3,963	700	1,123	3,363	1,419
	合計	4,315	33,157	2,962	3,105	11,145	3,910
差引		2,276	-6,831	940	271	15,362	210

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
住民一人当たり実質債務残高	一般会計等	362,708	-125,177	210,325	48,715	246,949	44,546
	全体会計	385,806	-169,762	128,006	40,646	293,466	9,348
	連結会計	334,994	-197,891	132,956	40,496	345,882	17,070

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表88行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
臨時財政対策債	発行額	126	126	121	94	97	124	32	14		
	元金償還額	116	133	143	152	162	170	173	169	1,497	0
	現在高	1,991	1,984	1,962	1,904	1,839	1,793	1,652	1,497		

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
臨財債控除後現在高	一般会計等	2,403	2,317	2,487	2,443	3,000	3,001	3,475	3,780	5,277	5,277
	全体会計	3,859	3,677	3,758	3,594	4,088	4,015	4,447	4,819	6,316	6,316
	連結会計	4,250	4,061	4,227	3,948	4,422	4,319	4,722	5,094	6,591	6,591

(4)純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値です。

「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じです。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
一般会計等	① 人件費	703	752	735	787	732	770	751	741	741	741
	② 物件費等	1,240	1,260	1,286	1,531	2,549	1,380	1,357	1,230	1,230	1,230
	③ その他の業務費用	85	72	62	51	37	37	45	39	39	39
	④ 移転費用	1,585	1,412	1,384	1,515	2,705	2,030	1,891	2,096	2,096	2,096
	経常収益	171	199	161	175	275	220	189	169	169	169
	臨時損失	49	8	62	61	18	24	8	63	63	63
	臨時利益	4	4	0	0	0	0	0	1	1	1
	純行政コスト	3,487	3,301	3,368	3,771	5,766	4,020	3,862	3,998	3,998	3,998
	① 税金等	2,944	2,921	2,872	3,273	3,057	3,320	3,267	3,360	3,360	3,360
	② 国県等補助金	612	555	477	525	2,724	901	786	672	672	672
	財源	3,556	3,476	3,350	3,798	5,781	4,221	4,053	4,031	4,031	4,031
	本年度差額	69	175	-18	28	15	201	191	33	33	33
	全体	① 人件費	803	835	843	852	836	877	862	853	853
② 物件費等		1,662	1,685	1,711	1,949	2,964	1,792	1,748	1,634	1,634	1,634
③ その他の業務費用		163	162	183	134	104	90	104	113	113	113
④ 移転費用		3,919	3,531	3,383	3,641	4,833	4,147	3,925	4,163	4,163	4,163
経常収益		452	477	454	442	508	475	390	431	431	431
臨時損失		50	14	64	69	22	27	32	88	88	88
臨時利益		4	4	0	1	2	0	0	1	1	1
純行政コスト		6,141	5,746	5,729	6,203	8,248	6,457	6,281	6,420	6,420	6,420
① 税金等		4,739	4,518	3,752	4,141	3,926	4,232	4,186	4,268	4,268	4,268
② 国県等補助金		1,614	1,543	1,979	2,129	4,338	2,480	2,351	2,207	2,207	2,207
財源		6,353	6,061	5,731	6,270	8,265	6,711	6,536	6,475	6,475	6,475
本年度差額		212	315	2	67	17	254	256	55	55	55
連結		① 人件費	1,064	1,092	1,102	1,110	1,112	1,110	1,097	1,085	1,085
	② 物件費等	2,004	2,019	2,052	2,308	3,320	2,143	2,118	2,021	2,021	2,021
	③ その他の業務費用	216	209	211	161	129	119	124	128	128	128
	④ 移転費用	5,366	4,158	3,951	4,380	5,489	4,868	4,681	4,948	4,948	4,948
	経常収益	726	753	710	697	751	715	643	676	676	676
	臨時損失	55	14	66	74	22	27	34	89	89	89
	臨時利益	4	4	0	1	2	1	1	2	2	2
	純行政コスト	7,975	6,735	6,672	7,334	9,320	7,552	7,411	7,594	7,594	7,594
	① 税金等	5,705	4,959	4,164	4,701	4,465	4,783	4,755	4,864	4,864	4,864
	② 国県等補助金	2,506	2,105	2,534	2,715	4,893	3,052	2,929	2,812	2,812	2,812
	財源	8,211	7,063	6,697	7,416	9,358	7,835	7,684	7,676	7,676	7,676
	本年度差額	236	328	25	81	38	283	273	82	82	82
	減価償却費	一般会計等	476	486	497	530	524	536	523	502	502
全体会計		669	682	691	722	712	726	687	670	670	670
連結会計		818	826	833	866	857	872	837	821	821	821
主な動き											

(注)民間企業では「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスである必要がありますが、公会計は利益目的ではありません。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、構造的にほとんどの自治体でマイナスになります。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
一般会計等	純行政コスト	3,998	19,297	3,751	3,456	17,423	4,582
	財源	4,031	20,563	3,752	3,519	18,528	4,823
	本年度差額	33	1,266	1	63	1,105	241
全体	純行政コスト	6,420	30,595	5,746	5,105	28,367	6,894
	財源	6,475	31,861	5,705	5,190	29,584	7,176
	本年度差額	55	1,266	-41	85	1,217	282
連結	純行政コスト	7,594	37,006	7,789	5,907	35,768	8,135
	財源	7,676	38,290	7,720	6,014	36,949	8,441
	本年度差額	82	1,284	-69	107	1,181	306

(5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動(内部変動)」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須ですが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
一般 会計等	固定資産等の変動	-25	-8	169	-783	892	75	515	-55	-55	-55
	有形固定資産等の増加	273	322	611	164	823	192	739	457	457	457
	有形固定資産等の減少	519	492	531	536	542	536	530	566	566	566
	増減	-247	-170	80	-372	281	-344	208	-109	-109	-109
	貸付金・基金等の増加	262	202	126	136	625	434	321	199	199	199
	貸付金・基金等の減少	41	41	36	547	14	15	15	145	145	145
	増減	221	161	90	-411	611	419	306	54	54	54
全体	固定資産等の変動	-111	-57	122	-971	854	-45	495	-67	-67	-67
	有形固定資産等の増加	375	407	703	203	924	283	897	639	639	639
	有形固定資産等の減少	713	693	727	729	733	729	719	759	759	759
	増減	-338	-286	-24	-527	191	-446	178	-119	-119	-119
	貸付金・基金等の増加	313	286	192	176	704	442	345	229	229	229
	貸付金・基金等の減少	85	58	46	621	41	41	27	177	177	177
	増減	228	229	146	-445	663	400	317	52	52	52
連結	固定資産等の変動	-315	-136	116	-1,064	729	-83	409	-130	-130	-130
	有形固定資産等の増加	420	478	787	260	992	336	948	719	719	719
	有形固定資産等の減少	876	838	871	878	878	875	871	911	911	911
	増減	-456	-360	-84	-619	114	-539	77	-192	-192	-192
	貸付金・基金等の増加	306	305	263	196	711	503	374	245	245	245
	貸付金・基金等の減少	165	81	63	641	96	48	41	182	182	182
	増減	141	224	200	-445	616	456	332	63	63	63
	主な動き										

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
一般 会計等	固定資産等の変動	-55	-1,393	-222	-287	1,642	186
	有形固定資産等の増加	457	2,618	481	193	2,815	288
	有形固定資産等の減少	566	2,916	928	675	1,222	520
	増減	-109	-298	-447	-482	1,593	-232
	貸付金・基金等の増加	199	1,054	279	376	1,311	503
	貸付金・基金等の減少	145	2,149	54	181	1,262	85
	増減	54	-1,095	225	195	49	418
全体	固定資産等の変動	-67	-1,500	-198	-292	1,648	151
	有形固定資産等の増加	639	3,113	615	206	2,929	291
	有形固定資産等の減少	759	3,371	1,038	688	1,462	571
	増減	-119	-258	-423	-482	1,467	-280
	貸付金・基金等の増加	229	1,727	279	406	1,856	522
	貸付金・基金等の減少	177	2,969	54	216	1,675	91
	増減	52	-1,242	225	190	181	431
連結	固定資産等の変動	-130	-1,893	-94	-254	1,087	211
	有形固定資産等の増加	719	3,327	652	357	3,424	539
	有形固定資産等の減少	911	4,017	1,089	814	2,513	779
	増減	-192	-690	-437	-457	911	-240
	貸付金・基金等の増加	245	1,811	397	423	1,888	548
	貸付金・基金等の減少	182	3,014	54	220	1,712	97
	増減	63	-1,203	343	203	176	451

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

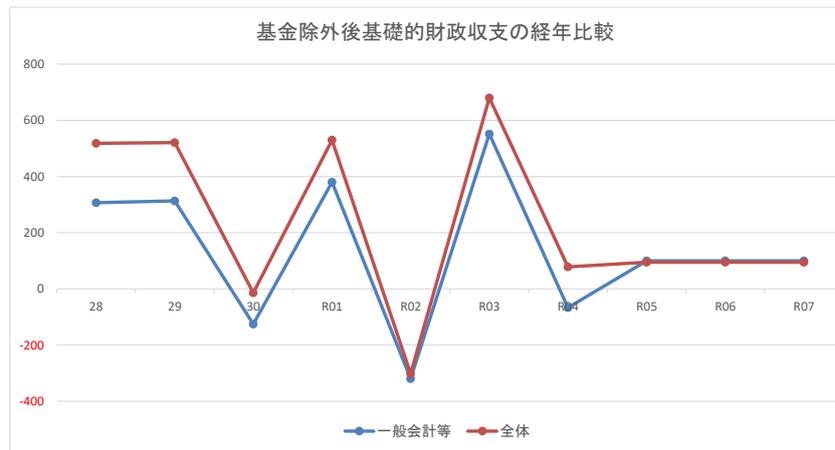
・基金への積み立てを、投資活動収支に含めるのか(①)、含めないのか(①+②)、異なった健康診断がなされる。

利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたことになります。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
一般会計等	業務活動収支	443	556	369	529	-304	705	645	98	98	98
	投資活動収支	-358	-404	-584	262	-626	-573	-1,018	-51	-51	-51
	利払後収支(①)	85	152	-215	791	-931	133	-373	47	47	47
	基金等増加(②)	221	161	90	-411	611	419	306	54	54	54
	基金除外収支(①+②)	307	313	-125	380	-320	552	-67	100	100	100
	地方債増減額加算(③)		-110	92	0	472	-40	284	146	0	0
	実質単年度収支(①+②+③)	307	204	-33	380	152	511	218	247		
全体	業務活動収支	743	847	553	718	-186	924	906	259	259	259
	投資活動収支	-453	-555	-713	256	-779	-644	-1,146	-217	-217	-217
	利払後収支(①)	291	292	-160	975	-965	280	-239	43	43	43
	基金等増加(②)	228	229	146	-445	663	400	317	52	52	52
	基金除外収支(①+②)	519	521	-14	530	-302	680	78	95	95	95
連結	業務活動収支	846	954	678	867	-35	1,049	1,034	386	386	386
	投資活動収支	-431	-606	-835	218	-850	-721	-1,219	-1,219	-1,219	-1,219
	利払後収支(①)	415	349	-157	1,085	-885	329	-185	-833	-833	-833
	基金等増加(②)	141	224	200	-445	616	456	332	63	63	63
	基金除外収支(①+②)	556	573	43	641	-270	784	147	-770	-770	-770
	主な動き										



(注) 見にくくなるので、グラフから連結を除外しています。

(単位:年)

区分	決算年度	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
地方債等償還可能年数	一般会計等	51	28	-21	5	-5	36	-14			
	全体会計	20	19	-36	6	-6	21	-25			
	連結会計	15	17	-39	5	-7	19	-34			

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
一般会計等	業務支出	3,682	17,295	3,268	3,067	17,513	4,341
	業務収入	3,780	21,091	3,938	3,700	18,796	4,922
	臨時支出	0	0	0	0	109	0
	臨時収入	0	188	0	0	0	0
	業務活動収支	98	3,984	670	633	1,174	581
	投資活動支出	617	3,067	500	614	3,851	791
	投資活動収入	566	1,755	56	257	1,855	217
	投資活動収支	-51	-1,312	-444	-357	-1,996	-574
	利払後収支(①)	47	2,672	226	276	-822	7
	基金等増加(②)	54	-1,095	225	195	49	418
基金除外収支(①+②)	100	1,577	451	471	-773	425	
全体	業務支出	6,188	28,847	5,420	4,729	28,225	6,640
	業務収入	6,447	33,522	6,124	5,394	29,845	7,313
	臨時支出	0	384	0	0	109	0
	臨時収入	0	190	0	0	0	0
	務活動収支(現役世代収支)	259	4,481	704	665	1,511	673
	投資活動支出	823	3,629	634	657	4,370	813
	投資活動収入	607	1,870	206	291	2,230	219
	資活動収支(将来世代収支)	-217	-1,759	-428	-366	-2,140	-594
	利払後収支(①)	43	2,722	276	299	-629	79
	基金等増加(②)	52	-1,242	225	190	181	431
基金除外収支(①+②)	95	1,480	501	489	-448	510	
連結	業務支出	7,451	36,460	7,642	5,870	36,480	8,024
	業務収入	7,833	41,631	8,479	6,632	38,907	8,851
	臨時支出	0	386	0	0	112	0
	臨時収入	5	193	0	0	0	1
	務活動収支(現役世代収支)	386	4,978	837	762	2,315	828
	投資活動支出	919	3,955	708	834	5,010	1,102
	投資活動収入	614	1,906	267	320	2,300	265
	資活動収支(将来世代収支)	-306	-2,049	-441	-514	-2,710	-837
	利払後収支(①)	81	2,929	396	248	-395	-9
	基金等増加(②)	63	-1,203	343	203	176	451
基金除外収支(①+②)	144	1,726	739	451	-219	442	

・作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。

・「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。

・財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。
「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(c) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

- ・利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。
- ・「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	鋸南町	南房総市	御宿町	睦沢町	館山市	一宮町
地方債等償還可能年数	一般会計等	113	8	14	10	-23	484
	全体会計	148	9	13	10	-36	45
	連結会計	81	9	10	14	-67	-458

(注)計算式=地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・他団体の連結の平均的な年数は、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7)歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節	28	29	30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
予算現額	4,385	4,509	4,463	8,503	9,810	5,291	5,768	5,293		
収入済額										
市町村税	772	768	755	751	731	725	759	738		
地方消費税交付金	124	124	136	132	163	173	167	178		
地方交付税	1,944	1,912	1,859	2,159	2,031	2,296	2,222	2,304		
使用料及び手数料	63	63	62	62	56	62	55	55		
国庫支出金	383	336	246	252	2,010	625	566	411		
都道府県支出金	228	219	231	272	714	276	220	261		
その他の款	245	276	213	339	145	282	243	238	0	0
小計(①)	3,759	3,698	3,502	3,967	5,849	4,439	4,232	4,185	0	0
繰越金	304	181	232	160	822	352	407	335		
繰入金	14	16	43	551	216	26	29	161		
地方債発行	245	380	638	444	936	419	819	657		
合計(②)	4,322	4,275	4,415	5,122	7,823	5,236	5,487	5,338		
予算現額と収入済額との比較	63	234	48	3,381	1,987	55	281	-45	0	0
支出済額=節										
需用費	144	143	142	168	151	148	164	152		
委託料	322	347	275	391	1,152	487	369	393		
工事請負費	297	362	464	350	691	223	842	434		
負担金及び補助交付金	936	888	903	976	2,638	1,345	1,246	1,428		
扶助費	282	272	276	299	294	302	305	329		
繰出金	314	312	302	313	332	334	330	329		
その他の節	1,126	1,048	1,235	1,092	1,201	1,075	1,066	1,041	0	0
小計(③)	3,421	3,372	3,597	3,589	6,459	3,914	4,322	4,106	0	0
積立金	205	143	122	133	544	434	330	199		
地方債費	515	529	535	579	467	482	500	521		
合計(④)	4,141	4,044	4,254	4,301	7,470	4,830	5,152	4,826		
不用額	63	234	48	3,381	1,987	55	281	-45	0	0
実質収支に関する調書より記入										
歳入歳出差引額(②-④)	181	231	161	821	353	406	335	512	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	15	28	0	375	20	0	71	237		
実質収支額	166	203	161	446	333	406	264	275	0	0
繰越金	-304	-181	-232	-160	-822	-352	-407	-335	0	0
単年度収支	-138	22	-71	286	-489	54	-143	-60	0	0
基金増減額	221	161	90	-411	611	419	306	54	54	54
実質単年度収支額	-359	-139	-161	697	-1,100	-365	-449	-114	-54	-54
基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度繰越金	166	203	161	446	333	406	264	275	0	0
支出済額=款項										
議会費	67	67	67	64	59	60	61	64		
総務費	787	747	646	847	1,714	912	1,323	1,125		
民生費	1,197	1,144	1,127	1,149	1,393	1,339	1,198	1,227		
衛生費	381	369	387	417	1,434	520	543	745		
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産業費	175	183	186	161	468	174	147	175		
商工費	147	104	202	151	253	170	235	148		
土木費	193	152	162	125	114	141	115	137		
消防費	42	36	131	93	141	70	167	40		
教育費	426	566	660	527	590	504	542	446		
災害復旧費	6	2	28	56	292	24	0	0		
公債費	515	529	535	579	467	482	500	521	0	0
諸支出金	205	143	122	133	544	433	321	199		
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,141	4,044	4,254	4,301	7,470	4,830	5,152	4,826	0	0
財源内訳										
決算統計13表より記入										
国庫支出金	365	336	247	245	1,631	466	337	244		
都道府県支出金	230	216	227	273	746	289	226	254		
使用料手数料	75	76	72	64	53	60	61	66		
分担金負担金寄附金	20	20	25	50	38	26	31	48		
財産収入	0	0	1	0	0	0	0	0		
繰入金	5	7	11	6	12	15	15	9		
諸収入	102	113	71	76	154	62	79	78		
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債	120	254	517	349	835	295	787	643		
一般財源等	3,203	2,999	3,062	3,217	3,981	3,596	3,609	3,483	0	0
歳出合計	4,120	4,021	4,233	4,280	7,450	4,809	5,145	4,825		
主な動き										